

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1. 市長の答弁姿勢を問う (15分)</p> <p>一般質問は、議員が市政全般の方針や状況を確認し、議員の提案する施策に対する市長の見解を直接伺うことで、市政が正しく運営されているかを確認する機会です。市民に対して透明で開かれた市政運営を行うための重要な場です。</p> <p>齊藤市長は議員時代の一般質問において複数回、一般質問をテーマに取り上げておられました。齊藤市長が誰よりも一般質問を重要視されていることが伺えます。しかしこの1年、一般質問の場において齊藤市長が直接答弁する回数が減少しているようです。会議録を確認しましたところ、昨年6月定例会では9回、9月定例会6回、12月定例会4回、本年3月定例会2回、そして6月定例会では0回と、市長の直接答弁回数は減少しています。</p> <p>細かな数字や施策の詳細について執行部が答弁することに問題はありません。また、制度的には執行部の答弁は市長の答弁と見なされることも理解しています。しかし、議員の提案に対する市長の立場での見解や、市の重要施策についての方針、市政の根幹に関わる事項については、市長自らが答弁すべきではないでしょうか。市政の責任者である市長が答弁を避け、執行部に委ねる回数が増えることで、市民は市政の透明性や市長のリーダーシップに対して不安を抱き、ひいては市政全体への信頼が揺らぐ恐れがあります。市長自身が直接答弁することにより、市民に対して責任を持って政策を遂行しているというメッセージを発信することは、極めて重要です。</p> <p>また、執行部の答弁には、市民にとってわかりにくい表現がしばしばあることも気になっています。</p> <p>市民にとってわかりやすく、これまで以上に有意義な一般質問の場とするために、以下質問します。</p> <p>(1) 市長が直接答弁する基準と意義は (2) 市民にとってわかりやすい答弁のガイドラインは</p>	<p>市長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>2. こども達のためにも教員の負担軽減を（15分）</p> <p>教員の過重労働と負担の問題は、近年ますます深刻化しています。文部科学省が行った令和4年度の教員勤務実態調査によると、教員の1日あたりの平均労働時間は約11時間に及びます。国が示す過労死ラインである月80時間を超える残業をしている小学校教諭は14.2%、中学校教諭は36.6%、という実態も明らかになっています。また、過度な要求をしてくる保護者への対応は、教員の大きな負担となります。これらは、教員のメンタルヘルスに深刻な影響を及ぼしています。</p> <p>文部科学省の最新の調査結果によると、教職員の精神疾患による病気休職者数は令和4年度では6,539人です。これは平成25年度の5,079人と比較すると約1.3倍です。さらに、公立学校共済組合が2024年6月に公表した「ストレスチェックデータ分析結果報告書」によると、高ストレス者の割合は上昇傾向にあり、2023年度では過去最多の11.7%です。教員のメンタルヘルスが悪化している傾向が顕著に表れています。</p> <p>さらに、「教員の自腹問題」が新たな課題として浮上しています。千葉工業大学の福嶋尚子准教授らの「教職員の自己負担額に関する調査」によると、回答した教職員1,034人の75.8%が2022年度に何らかの自己負担をしており、教材費や備品、行事関連の費用など、本来学校が負担すべき費用を教員が自腹で賄っている実態が明らかになっています。</p> <p>これらを教員個人の問題に矮小化してはいけません。教員の成り手不足や離職、教育の質、こどもたちの学びや安心して学べる環境に影響を及ぼす重要な課題です。</p> <p>教員の負担について、以下質問します。</p> <p>(1) 教員の負担の現状把握と対策は (2) 教員の負担を軽減するにあたっての障壁は</p>	<p>教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>3. 断熱で地球と健康と財布を守れ (15分)</p> <p>今年の夏も全国各地で記録的な猛暑が観測されました。気候変動の影響か、強風や大雨が本市にも被害をもたらしました。猛暑の中でエアコンは欠かせませんが、気候危機対策や電気代高騰対策の観点から、節電を呼びかける声が聞かれます。</p> <p>しかし猛暑の中で節電を呼びかけることには、熱中症のリスクを高める危険性があります。消防庁によれば、去年は熱中症による救急搬送者数が平成20年以来2番目に多く、約55%が高齢者でした。新生児や乳幼児を含む未成年者の搬送は1万人を超えました。</p> <p>本市では、省エネ家電製品を購入するための補助金を提供しました。最新の省エネ家電に買い替えることで一定の節電効果が期待できます。しかし省エネ技術の進展には限界があり、特に最近製造されたエアコンからの買い替えでは効果は限定的です。</p> <p>私は建物の「断熱」に着目しています。断熱のない建物でエアコンを稼働させるのは、穴の開いたバケツに水を注ぐようなものです。しっかりと断熱を施すことで、夏は涼しく冬は暖かい環境を、少ないエネルギーで実現することが可能になります。</p> <p>光熱費が上昇している中、断熱性能の向上は市民に経済的利益をもたらします。さらに、室内環境の快適性向上により、健康へのポジティブな影響も期待されます。国は断熱リフォーム等加速化事業などを行っています。また、少なくない自治体が断熱改修に対する補助金制度を設けており、積極的に取り組んでいます。</p> <p>気候危機から地球を守り、市民の健康と財布を守るために、以下質問します。</p> <p>(1) 市内小中学校および市内公共施設の断熱等級は (2) 市民への断熱改修補助金施策の検討状況は</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>4. 生成 AI 活用で行政コストの削減を (15分)</p> <p>一昨年一般公開されたChatGPTなど、大規模言語モデルタイプの生成AIの実用化がますます進んでいます。この技術は多様な分野での活用が期待されており、特に行政においては、業務の効率化、住民サービスの質的向上、行政コストの削減に寄与する可能性が高いと言われています。</p> <p>限られた予算や人的リソースの中で多種多様な市民ニーズや課題に対応しなければいけないことは、本市が直面している喫緊かつ重大な課題です。これに対し、生成 AI の導入は効果的な解決策となりえます。すでに多くの自治体が業務に生成 AI を活用しています。</p> <p>例えば埼玉県戸田市では、これまでの AI チャットボットに生成 AI を組み合わせた、新たな市民向け応答サービスを実施しています。これにより、問い合わせ対応のスピードアップやサービスの向上、業務の効率化が期待されています。また、多言語での音声にも対応しているそうです。このチャットボットは市のホームページを更新すると自動的に学習し、応答内容に反映されます。市民の満足度向上と業務効率化の両立が実現できています。</p> <p>生成 AI の登場により近い将来無くなる職種には諸説ありますが、共通するのは事務作業や反復作業やマニュアル業務です。行政業務の多くが AI によって代替される、そんな未来がすぐそこまで近づいているのかもしれませんが、生成 AI 導入で浮いた金銭的・人的リソースを、市民ニーズに対する細やかな対応に振り向けるのはいかがでしょうか。</p> <p>生成 AI 導入と利用ガイドライン作成について検討の進捗状況と、行政コスト削減の取り組み状況について以下、伺います。</p> <p>(1) 生成 AI 導入とガイドライン作成の進捗状況は (2) 行政コスト削減の取り組み状況は</p>	<p>市長</p>